

草津市公報

発行日 令和 7 年 4 月 1 日
(毎月1・15日発行)
発行番号 第 6 号
発行所 草 津 市 役 所
草津市草津三丁目13番30号
電話番号(代)077-563-1234

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

◎ 規 則

草津市景観条例施行規則の一部を改正する規則（都市計画課）…………… 1

◎ 告 示

公示送達について（介護保険課）……………17
公示送達について（税務課）……………18
草津市墓地等経営許可事務取扱要綱の一部を改正する要綱（生活安心課）……………19
草津市公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱（商工
観光労政課）……………29
生活保護法第49条の規定に基づく医療担当機関の指定廃止の届出について（生活支援課）……………30
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関す
る法律および生活保護法第49条の規定に基づく医療担当機関の指定廃止の届出について（生活支援課）30
草津市同和対策推進委員会設置要綱の一部を改正する要綱（人権政策課）……………31
草津市景観計画の変更について（都市計画課）……………31
草津市屋外広告物条例の規定に基づく推奨基準適用地区の変更について（都市計画課）……………31
認可地縁団体の変更について（まちづくり協働課）……………32
公示送達について（税務課）……………32

◎ 公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………33
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………33
都市公園の供用の開始について（公園緑地課）……………34
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………34
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………34
地域農業経営基盤強化促進計画の策定について（農林水産課）……………35
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………35
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………35

◎ 教育委員会告示

草津市教育委員会臨時会の招集について（教育総務課）……………36
草津市教育委員会定例会の招集について（教育総務課）……………36

◎ 選挙管理委員会告示

50分の1, 6分の1および3分の1の数について……………36
選挙人名簿の登録日を定めることについて……………36

規 則

草津市景観条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 3 月 1 0 日

草津市長 橋 川 渉

草津市規則第 5 号

草津市景観条例施行規則の一部を改正する規則

草津市景観条例施行規則（平成 2 4 年草津市規則第 3 4 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 2 1 条 《現行どおり》 （条例第 2 0 条第 2 号の規則で定める工作物） 第 2 2 条 《現行どおり》 （1） 《現行どおり》 （2） 第 3 条第 2 号に掲げる工作物（ <u>景観形成重点 地区以外の地域の電柱類</u> および第 5 号に該当す るものを除く。） （3）～（5） 《現行どおり》 第 2 3 条 《現行どおり》 （条例第 2 0 条第 4 号の規則で定める区域） 第 2 4 条 《現行どおり》 （1）～（3） 《現行どおり》 （4） 都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）に 規定する地区計画の区域のうち、 <u>東海道草津宿 本陣地区計画の区域を除く区域</u> 《改正前を削る》 《改正前を削る》 《改正前を削る》 《改正前を削る》 （5）～（14） 《現行どおり》 第 2 5 条～第 6 9 条 《現行どおり》 別表 《現行どおり》 別記様式第 1 号（第 4 条第 1 項関係） （別添 1－1 のとおり） 別記様式第 2 号（第 5 条第 1 項関係） （別添 2－1 のとおり） 別記様式第 3 号 《現行どおり》 別記様式第 4 号（第 8 条第 1 項関係） （別添 3－1 のとおり） 別記様式第 5 号（第 1 0 条第 1 項関係） （別添 4－1 のとおり） 別記様式第 6 号（第 1 1 条第 1 項関係）	第 1 条～第 2 1 条 《省略》 （条例第 2 0 条第 2 号の規則で定める工作物） 第 2 2 条 《省略》 （1） 《省略》 （2） 第 3 条第 2 号に掲げる工作物（第 5 号に該当 するものを除く。） （3）～（5） 《省略》 第 2 3 条 《省略》 （条例第 2 0 条第 4 号の規則で定める区域） 第 2 4 条 《省略》 （1）～（3） 《省略》 （4） 都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）に 規定する地区計画の区域のうち、 <u>次に掲げる区 域</u> <u>ア</u> 若草地区地区計画の区域 <u>イ</u> 野路西部地区地区計画の区域 <u>ウ</u> 追分丸尾地区地区計画の区域 <u>エ</u> 西渋川地区地区計画の区域 （5）～（14） 《省略》 第 2 5 条～第 6 9 条 《省略》 別表 《省略》 別記様式第 1 号（第 4 条第 1 項関係） （別添 1－2 のとおり） 別記様式第 2 号（第 5 条第 1 項関係） （別添 2－2 のとおり） 別記様式第 3 号 《省略》 別記様式第 4 号（第 8 条第 1 項関係） （別添 3－2 のとおり） 別記様式第 5 号（第 1 0 条第 1 項関係） （別添 4－2 のとおり） 別記様式第 6 号（第 1 1 条第 1 項関係）

改正後	改正前
(別添 5-1 のとおり)	(別添 5-2 のとおり)
別記様式第 7 号 《現行どおり》	別記様式第 7 号 《省略》
別記様式第 8 号 (第 14 条第 1 項関係)	別記様式第 8 号 (第 14 条第 1 項関係)
(別添 6-1 のとおり)	(別添 6-2 のとおり)
別記様式第 9 号 (第 16 条第 1 項、第 17 条関係)	別記様式第 9 号 (第 16 条第 1 項、第 17 条関係)
(別添 7-1 のとおり)	(別添 7-2 のとおり)
別記様式第 10 号 (第 18 条第 1 項関係)	別記様式第 10 号 (第 18 条第 1 項関係)
(別添 8-1 のとおり)	(別添 8-2 のとおり)
別記様式第 11 号 (第 18 条第 3 項関係)	別記様式第 11 号 (第 18 条第 3 項関係)
(別添 9-1 のとおり)	(別添 9-2 のとおり)
別記様式第 12 号～別記様式第 13 号 《現行どおり》	別記様式第 12 号～別記様式第 13 号 《省略》
別記様式第 14 号 (第 20 条関係)	別記様式第 14 号 (第 20 条関係)
(別添 10-1 のとおり)	(別添 10-2 のとおり)
別記様式第 15 号～別記様式第 16 号 《現行どおり》	別記様式第 15 号～別記様式第 16 号 《省略》
別記様式第 17 号 (第 27 条第 1 項関係)	別記様式第 17 号 (第 27 条第 1 項関係)
(別添 11-1 のとおり)	(別添 11-2 のとおり)
別記様式第 18 号 《現行どおり》	別記様式第 18 号 《省略》
別記様式第 19 号 (第 29 条第 1 項関係)	別記様式第 19 号 (第 29 条第 1 項関係)
(別添 12-1 のとおり)	(別添 12-2 のとおり)
別記様式第 20 号 《現行どおり》	別記様式第 20 号 《省略》
別記様式第 21 号 (第 31 条第 1 項関係)	別記様式第 21 号 (第 31 条第 1 項関係)
(別添 13-1 のとおり)	(別添 13-2 のとおり)
別記様式第 22 号 (第 32 条第 1 項関係)	別記様式第 22 号 (第 32 条第 1 項関係)
(別添 14-1 のとおり)	(別添 14-2 のとおり)
別記様式第 23 号 (第 33 条第 1 項関係)	別記様式第 23 号 (第 33 条第 1 項関係)
(別添 15-1 のとおり)	(別添 15-2 のとおり)
別記様式第 24 号 《現行どおり》	別記様式第 24 号 《省略》
別記様式第 25 号 (第 35 条関係)	別記様式第 25 号 (第 35 条関係)
(別添 16-1 のとおり)	(別添 16-2 のとおり)
別記様式第 26 号 (第 36 条関係)	別記様式第 26 号 (第 36 条関係)
(別添 17-1 のとおり)	(別添 17-2 のとおり)
別記様式第 27 号～別記様式第 29 号 《現行どおり》	別記様式第 27 号～別記様式第 29 号 《省略》
別記様式第 30 号 (第 41 条第 1 項関係)	別記様式第 30 号 (第 41 条第 1 項関係)
(別添 18-1 のとおり)	(別添 18-2 のとおり)
別記様式第 31 号～別記様式第 33 号 《現行どおり》	別記様式第 31 号～別記様式第 33 号 《省略》
別記様式第 34 号 (第 45 条関係)	別記様式第 34 号 (第 45 条関係)
(別添 19-1 のとおり)	(別添 19-2 のとおり)
別記様式第 35 号 (第 46 条関係)	別記様式第 35 号 (第 46 条関係)
(別添 20-1 のとおり)	(別添 20-2 のとおり)
別記様式第 36 号～別記様式第 38 号 《現行どおり》	別記様式第 36 号～別記様式第 38 号 《省略》

改正後	改正前
り》 別記様式第39号（第51条第1項関係） （別添21-1のとおり） 別記様式第40号～別記様式第42号 《現行どおり》 別記様式第43号（第55条関係） （別添22-1のとおり） 別記様式第44号（第57条関係） （別添23-1のとおり） 別記様式第45号 《現行どおり》 別記様式第46号（第59条第1項関係） （別添24-1のとおり） 別記様式第47号（第60条第1項関係） （別添25-1のとおり） 別記様式第48号 《現行どおり》	別記様式第39号（第51条第1項関係） （別添21-2のとおり） 別記様式第40号～別記様式第42号 《省略》 別記様式第43号（第55条関係） （別添22-2のとおり） 別記様式第44号（第57条関係） （別添23-2のとおり） 別記様式第45号 《省略》 別記様式第46号（第59条第1項関係） （別添24-2のとおり） 別記様式第47号（第60条第1項関係） （別添25-2のとおり） 別記様式第48号 《省略》

付 則
この規則は、令和7年4月1日から施行する。

別添1-1

別記

様式第1号（第4条第1項関係）

景観計画策定等提案書

年 月 日

草津市長

提案者 住 所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

景観法第11条第1項または第2項の規定により、次のとおり関係書類を添えて、景観計画の策定または変更を提案します。

景 観 形 成 重 点 地 区 準 備 会 の 名 称	
景観計画策定等を提案する 地 区 を 構 成 す る 土 地 の 地 番	
景観計画の変更概要等 （新しい基準を含む）	

（注）

- 1 景観計画重点地区準備会の名称は、景観形成重点地区準備会として認定を受けている場合に記入すること。
- 2 この提案書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 提案に係る区域を表示する図面
 - (2) 景観計画の変更の素案
 - (3) 景観法第11条第3項の同意を得たことを証する書類（地区内の土地所有者等一覧および地区内の土地所有者等の同意書）
 - (4) その他市長が必要と認める書類

別添1-2

様式第1号（第4条第1項関係）

景観計画策定等提案書

年 月 日

草津市長

提案者 住 所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

景観法第11条第1項または第2項の規定により、次のとおり関係書類を添えて、景観計画の策定または変更を提案します。

景 観 形 成 重 点 地 区 準 備 会 の 名 称	
景観計画策定等を提案する 地 区 を 構 成 す る 土 地 の 地 番	
景観計画の変更概要等 （新しい基準を含む）	

（注）

- 1 景観計画重点地区準備会の名称は、景観形成重点地区準備会として認定を受けている場合に記入すること。
- 2 この提案書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 提案に係る区域を表示する図面
 - (2) 景観計画の変更の素案
 - (3) 景観法第11条第3項の同意を得たことを証する書類（地区内の土地所有者等一覧および地区内の土地所有者等の同意書）
 - (4) その他市長が必要と認める書類

別添 2－1
様式第 2 号（第 5 条第 1 項関係）

景観形成重点地区準備会設立認定申請書

草津市長

年 月 日

提案者住所〒氏名電話番号法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例第 12 条第 1 項の規定により、景観形成重点地区準備会の認定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

団体の名称	
代表者の氏名および住所	
事務所の所在地	
構成員の数	
区域を構成する土地の地番	
設立の目的	

（注）
1 団体の名称については、認定を受けようとする景観形成重点地区準備会の名称を記入すること。
2 この提案書には、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 景観形成重点地区準備会の規約
(2) 区域を表示した図面
(3) 構成員名簿
(4) 活動方針、活動計画等に関する事項を記載した書面
(5) 条例第 12 条 2 項の土地所有者または草津市景観条例施行規則第 9 条に規定する者であることを証する書面
(6) その他市長が必要と認める書類

別添 2－2
様式第 2 号（第 5 条第 1 項関係）

景観形成重点地区準備会設立認定申請書

草津市長

年 月 日

提案者住所〒氏名電話番号法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例第 12 条第 1 項の規定により、景観形成重点地区準備会の認定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

団体の名称	
代表者の氏名および住所	
事務所の所在地	
構成員の数	
区域を構成する土地の地番	
設立の目的	

（注）
1 団体の名称については、認定を受けようとする景観形成重点地区準備会の名称を記入すること。
2 この提案書には、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 景観形成重点地区準備会の規約
(2) 区域を表示した図面
(3) 構成員名簿
(4) 活動方針、活動計画等に関する事項を記載した書面
(5) 条例第 12 条 2 項の土地所有者または草津市景観条例施行規則第 9 条に規定する者であることを証する書面
(6) その他市長が必要と認める書類

別添 3－1
様式第 4 号（第 8 条第 1 項関係）

景観形成重点地区準備会規約等変更届出書

草津市長

年 月 日

団体名住所〒代表者氏名電話番号法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例施行規則第 5 条第 2 項各号に掲げる書類の記載事項を変更したので、同規則第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届出します。

景観形成重点地区準備会の名称	
景観形成重点地区準備会の認定年月日	年 月 日
景観形成重点地区準備会の認定番号	第 号
変更理由	
変更事項	変更前
	変更後
添付書類	

（注） この届出書には、景観形成重点地区準備会設立認定申請書に添付した書類のうち、その内容が変更されたものを添付すること。

別添 3－2
様式第 4 号（第 8 条第 1 項関係）

景観形成重点地区準備会規約等変更届出書

草津市長

年 月 日

団体名住所〒代表者氏名電話番号法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例施行規則第 5 条第 2 項各号に掲げる書類の記載事項を変更したので、同規則第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届出します。

景観形成重点地区準備会の名称	
景観形成重点地区準備会の認定年月日	年 月 日
景観形成重点地区準備会の認定番号	第 号
変更理由	
変更事項	変更前
	変更後
添付書類	

（注） この届出書には、景観形成重点地区準備会設立認定申請書に添付した書類のうち、その内容が変更されたものを添付すること。

別添4-1

様式第5号（第10条第1項関係）

景観形成重点地区候補地指定提案書

草津市長

年 月 日

要請者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例第13条第1項の規定により、景観形成重点地区候補地の指定を受けたいので、
次のとおり関係書類を添えて同条第3項の提案を行います。

景観形成重点地区 準備会の名称	
候補地の指定が提案され る区域の面積	
景観づくりの将来像	
景観計画における新たな 基準の策定等が必要であ ると考える理由	
備 考	

（注）この提案書には、次に掲げる書類を添付すること。

- （1）景観形成重点地区候補地の指定を提案する区域を表示した図面
- （2）その他市長が必要と認める書類

別添4-2

様式第5号（第10条第1項関係）

景観形成重点地区候補地指定提案書

草津市長

年 月 日

要請者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例第13条第1項の規定により、景観形成重点地区候補地の指定を受けたいので、
次のとおり関係書類を添えて同条第3項の提案を行います。

景観形成重点地区 準備会の名称	
候補地の指定が提案され る区域の面積	
景観づくりの将来像	
景観計画における新たな 基準の策定等が必要であ ると考える理由	
備 考	

（注）この提案書には、次に掲げる書類を添付すること。

- （1）景観形成重点地区候補地の指定を提案する区域を表示した図面
- （2）その他市長が必要と認める書類

別添5-1

様式第6号（第11条第1項関係）

景観形成重点地区協議会設立認定申請書

草津市長

年 月 日

提案者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例第14条第1項の規定により、景観形成重点地区協議会の認定を受けたいので、
次のとおり関係書類を添えて申請します。

景観形成重点地区 の名称	
団体の名称	
代表者の氏名および住所	
事務所の所在地	連絡先の電話番号（ ）
構成員の数	人
設立の目的	

（注）

- 1 団体の名称については、認定を受けようとする景観形成重点地区協議会の名称を記入すること
- 2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - （1）景観形成重点地区協議会の規約
 - （2）構成員名簿
 - （3）活動方針、活動計画等に関する事項を記載した書面
 - （4）条例第14条第2項の土地所有者および草津市景観条例施行規則第15条に規定する者の一覧表
 - （5）条例第14条第2項の土地所有者または同規則第15条に規定する者であることを証する書面
 - （6）その他市長が必要と認める書類

別添5-2

様式第6号（第11条第1項関係）

景観形成重点地区協議会設立認定申請書

草津市長

年 月 日

提案者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例第14条第1項の規定により、景観形成重点地区協議会の認定を受けたいので、
次のとおり関係書類を添えて申請します。

景観形成重点地区 の名称	
団体の名称	
代表者の氏名および住所	
事務所の所在地	連絡先の電話番号（ ）
構成員の数	人
設立の目的	

（注）

- 1 団体の名称については、認定を受けようとする景観形成重点地区協議会の名称を記入すること
- 2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - （1）景観形成重点地区協議会の規約
 - （2）構成員名簿
 - （3）活動方針、活動計画等に関する事項を記載した書面
 - （4）条例第14条第2項の土地所有者および草津市景観条例施行規則第15条に規定する者の一覧表
 - （5）条例第14条第2項の土地所有者または同規則第15条に規定する者であることを証する書面
 - （6）その他市長が必要と認める書類

別添 6－1

様式第 8 号（第 1 4 条第 1 項関係）

景観形成重点地区協議会規約等変更届出書

草津市長

年 月 日

団体名

代表者

住 所 〒

氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例施行規則第 1 1 条第 2 項各号に掲げる書類の記載事項を変更したので、同規則第 1 4 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届け出します。

景 観 形 成 重 点 地 区 協 議 会 の 名 称			
景観形成重点地区協議会 の 認 定 年 月 日	年 月 日		
景観形成重点地区協議会 の 認 定 番 号	第 号		
変 更 理 由			
変 更 事 項	変 更 前		
	変 更 後		
添 付 書 類			

（注） この届出書には、景観形成重点地区協議会設立認定申請書に添付した書類のうち、その内容が変更されたものを添付すること。

別添 6－2

様式第 8 号（第 1 4 条第 1 項関係）

景観形成重点地区協議会規約等変更届出書

草津市長

年 月 日

団体名

代表者

住 所 〒

氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

草津市景観条例施行規則第 1 1 条第 2 項各号に掲げる書類の記載事項を変更したので、同規則第 1 4 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届け出します。

景 観 形 成 重 点 地 区 協 議 会 の 名 称			
景観形成重点地区協議会 の 認 定 年 月 日	年 月 日		
景観形成重点地区協議会 の 認 定 番 号	第 号		
変 更 理 由			
変 更 事 項	変 更 前		
	変 更 後		
添 付 書 類			

（注） この届出書には、景観形成重点地区協議会設立認定申請書に添付した書類のうち、その内容が変更されたものを添付すること。

別添 7－1

様式第 9 号（第 1 6 条第 1 項、第 1 7 条関係）

受付日※	年 月 日
受付番号※	

草津市景観計画区域内における行為の（変更）届出書

年 月 日

（あて先）

草津市長

届出者

住所 〒

氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

電話番号 （ ）

届出内容に

住所 〒

係る照会先

氏名

電話番号 （ ）

景観法第 1 6 条〔 第 1 項・第 2 項 〕の規定により、次のとおり届け出ます。

景観ゾーン・景観軸の別	☐ 琵琶湖岸ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸		
景観形成重点地区の別	☐ 該当（ ）地区 ☐ 非該当		
行 為 の 場 所	草津市		
行 為 の 期 間	着手予定 完了予定 年 月 日 年 月 日		
行 為 の 種 類	（ア）建築物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更		（イ）工作物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更
	（ウ）開発行為および土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更		（エ）木竹の伐採
	（オ）屋外における物件の堆積		（カ）水面の埋立てまたは干拓
他法令による地域、地区等 そ の 他 必 要 な 事 項			
変 更 理 由			

（1／3）

行 為 の 内 容	建 築 物	敷地内の位置		形 態 ・ 意 匠	
		用 途		構 造	造 階建て
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²
		建 築 面 積	m ²	m ²	m ²
		延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²
		最 高 の 高 さ	m	m	m
		仕上	屋根	（ ）	
		材料	外壁	（ ）	
		色彩	屋根	（ ）	
	外壁		（ ）		
	工 作 物	種類・用途		構 造	造
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²
		築 造 面 積	m ²	m ²	m ²
		最 高 の 高 さ	m	m	m
		長 さ	m	m	m
		色 彩	（ ）		
		開発行為および土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更	目的および行為の面積	のり面の高さおよびのり面の措置	
			遮へい措置	事後措置	
木 竹 の 伐 採			伐採しようとする木竹の種類、高さ、規模（面積または本数）	事後措置	
屋外における物件の堆積	物件の種類、高さ、面積			遮へい措置	
	水面の埋立てまたは干拓	埋立て、干拓の面積	護岸の高さ	護岸の措置	
緑化措置および樹木等の保全措置					
その他景観形成のため特に配慮した事項					

（2／3）

記入上の注意

- 1 景観法第 16 条第 2 項に規定する届出の場合、本届出書の題名に○印を付してください。
- 2 届出内容に係る照会先欄には、設計者、施工者等届出者以外の者へ照会を希望する場合に記入してください。
- 3 行為の種類欄には、(ア)～(カ)の該当する事項に○印を付してください。
- 4 他法令による地域、地区等その他必要な事項欄には、用途地域、高度地区、河川保全区域等他法令により指定された地域、地区等があれば記入してください。
- 5 変更理由欄には、行為の変更の届出の場合に記入してください。
- 6 仕上材料・色彩欄の()内には、届出に係る部分と同一棟に従来からの建築物が接続する場合に、その既存部分の状況を記入してください。
- 7 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替または色彩の変更にあつては、行為に係る部分の面積を延べ面積欄に記入してください。
- 8 仕上材料欄には、表面仕上げの材料名をできるだけ詳しく記入してください。(例 日本瓦、波型スレート、小口タイル等)
- 9 色彩欄上段には、色調をできるだけ詳しく記入してください。(例 淡いグリーン、薄い灰色等)
- 10 色彩欄下段には、日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定めるマンセル値(日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定める色相、明度および彩度の三属性の値をいう。)を記入してください。
- 11 緑化措置および樹木等の保全措置欄には、敷地内の樹木の樹種、本数、既存の木竹またはヨシ等の有無およびその保全措置を記入してください。
- 12 変更の届出の場合は、変更に係る事項の欄には変更後のものを記入し、その後に変更前のものを朱書きで記入してください。
- 13 この届出書には、行為の種類に応じて草津市景観条例施行規則別表に定める図書(行為の変更の届出にあつては同表に定める図書のうち変更に係る必要なもの)を添付すること。
- 14 各欄内に記入しきれない場合は、添付する図書に詳しく記入してください。
- 15 ※欄は記入しないでください。
- 16 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

(3/3)

別添 7-2

様式第 9 号(第 16 条第 1 項、第 17 条関係)

受付日※	年 月 日
受付番号※	

草津市景観計画区域内における行為の(変更)届出書

(あて先) 草津市長		年 月 日	
届出者	住所 〒 氏名	㊟	
	法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 ()		
届出内容に係る照会先	住所 〒 氏名 電話番号 ()	㊟	
景観法第 16 条 [第 1 項・第 2 項] の規定により、次のとおり届け出ます。			
景観ゾーン・景観軸の別	☐ 琵琶湖岸ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸		
景観形成重点地区の別	☐ 該当 () 地区) ☐ 非該当		
行 為 の 場 所	草津市		
行 為 の 期 間	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	
行 為 の 種 類	(ア) 建築物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更		(イ) 工作物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更
	(ウ) 開発行為および土地の開墾、土石の採取、鉱物の堀採その他の土地の形質の変更		(エ) 木竹の伐採
	(オ) 屋外における物件の堆積		(カ) 水面の埋立てまたは干拓
他法令による地域、地区等その他必要な事項			
変 更 理 由			

(1/3)

行 為 の 内 容	建 築 物	敷地内の位置			形 態 ・ 意 匠	
		用 途			構 造	造 階建て
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計	
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	
		建 築 面 積	m ²	m ²	m ²	
		延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²	
		最 高 の 高 さ	m	m	m	
	仕上材料	屋根	()			
		外壁	()			
	色彩	屋根	()			
		外壁	()			
	工 作 物	種類・用途		構 造	造	
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計	
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	
		築 造 面 積	m ²	m ²	m ²	
最 高 の 高 さ		m	m	m		
長 さ		m	m	m		
色 彩		()				
開発行為および土地の開墾、土石の採取、鉱物の堀採その他の土地の形質の変更	目的および行為の面積		のり面の高さおよびのり面の措置			
	進へい措置		事後措置			
木 竹 の 伐 採	伐採しようとする本竹の種類、高さ、規模(面積または本数)			事後措置		
屋 外 に お け る 物 件 の 堆 積	物件の種類、高さ、面積			進へい措置		
水 面 の 埋 立 て ま た は 干 拓	埋立て、干拓の面積		護岸の高さ	護岸の措置		
			m			
緑 化 措 置 お よ び 樹 木 等 の 保 全 措 置						
その他景観形成のため特に配慮した事項						

(2/3)

記入上の注意

- 1 景観法第 16 条第 2 項に規定する届出の場合、本届出書の題名に○印を付してください。
- 2 届出者欄および届出内容に係る照会先欄の氏名(法人その他の団体にあつては、代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 3 届出内容に係る照会先欄には、設計者、施工者等届出者以外の者へ照会を希望する場合に記入してください。
- 4 行為の種類欄には、(ア)～(カ)の該当する事項に○印を付してください。
- 5 他法令による地域、地区等その他必要な事項欄には、用途地域、高度地区、河川保全区域等他法令により指定された地域、地区等があれば記入してください。
- 6 変更理由欄には、行為の変更の届出の場合に記入してください。
- 7 仕上材料・色彩欄の()内には、届出に係る部分と同一棟に従来からの建築物が接続する場合に、その既存部分の状況を記入してください。
- 8 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替または色彩の変更にあつては、行為に係る部分の面積を延べ面積欄に記入してください。
- 9 仕上材料欄には、表面仕上げの材料名をできるだけ詳しく記入してください。(例 日本瓦、波型スレート、小口タイル等)
- 10 色彩欄上段には、色調をできるだけ詳しく記入してください。(例 淡いグリーン、薄い灰色等)
- 11 色彩欄下段には、日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定めるマンセル値(日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定める色相、明度および彩度の三属性の値をいう。)を記入してください。
- 12 緑化措置および樹木等の保全措置欄には、敷地内の樹木の樹種、本数、既存の木竹またはヨシ等の有無およびその保全措置を記入してください。
- 13 変更の届出の場合は、変更に係る事項の欄には変更後のものを記入し、その後に変更前のものを朱書きで記入してください。
- 14 この届出書には、行為の種類に応じて草津市景観条例施行規則別表に定める図書(行為の変更の届出にあつては同表に定める図書のうち変更に係る必要なもの)を添付すること。
- 15 各欄内に記入しきれない場合は、添付する図書に詳しく記入してください。
- 16 ※欄は記入しないでください。
- 17 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

(3/3)

別添 8-1

様式第10号(第18条第1項関係)

草津市景観計画区域内における行為の完了届出書

		年 月 日			
(あて先) 草津市長		届出者 住所 〒 氏名 法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 ()			
景観法第16条第1項の規定により届出した行為が完了したので、草津市景観条例第18条第1項の規定により次のとおり届け出ます。					
景観ゾーン・景観軸の別		☐ 琵琶湖畔ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸			
景観形成重点地区の別		☐ 該当 () 地区) ☐ 非該当			
行為の場所		草津市			
行為完了日		年 月 日			
行為の内容	建築物	区分	届出部分	既存部分	合 計
		敷地面積	m ²	m ²	m ²
		建築面積	m ²	m ²	m ²
		延べ面積	m ²	m ²	m ²
		最高の高さ	m	m	m
	工 作 物	屋根*	m ²	m ²	m ²
		外壁*	m ²	m ²	m ²
		種 類			
		築造面積	m ²	m ²	m ²
		最高の高さ	m	m	m
開発行為その他	長さ	m	m	m	
	見付面積*				
代理者の住所および氏名					
電 話 番 号					
設計者の住所および氏名					
電 話 番 号					
施工者の住所および氏名					
電 話 番 号					

別添8-2

様式第10号(第18条第1項関係)

草津市景観計画区域内における行為の完了届出書

(あて先) 草津市長		年	月	日		
届出者 住所 〒 氏名		印				
法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 ()						
景観法第16条第1項の規定により届出した行為が完了したので、草津市景観条例第18条第1項 の規定により次のとおり届け出ます。						
景観ゾーン・景観軸の別		☐ 琵琶湖岸ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸				
景観形成重点地区の別		☐ 該当 () 地区 ☐ 非該当				
行 為 の 場 所		草津市				
行 為 完 了 日		年 月 日				
行 為 の 内 容	建 築 物	区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計	
		敷 地 面 積	㎡	㎡	㎡	
		建 築 面 積	㎡	㎡	㎡	
		延 べ 面 積	㎡	㎡	㎡	
		最 高 の 高 さ	m	m	m	
		屋根＊	㎡	㎡	㎡	
	工 作 物	外壁＊	㎡	㎡	㎡	
		種 類				
		築 造 面 積	㎡	㎡	㎡	
		最 高 の 高 さ	m	m	m	
開発行為その他	長 さ	m	m	m		
	見 付 面 積 ＊					
代理人の住所および氏名 電 話 番 号						
設計者の住所および氏名 電 話 番 号						
施工者の住所および氏名 電 話 番 号						

別添 9-1

様式第11号(第18条第3項関係)

草津市景観計画区域内における行為の中止届出書

		年 月 日		
(あて先) 草津市長				
		届出者	住所 〒 氏名	
		法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称および代表者の氏名		
		電話番号	()	
		届出内容に	住所 〒	
		係る照会先	氏名	
		電話番号	()	
年 月 日付けで届出した景観計画区域内における行為を中止したので、草津市景観条例第18条第2項の規定により、次のとおり届出します。				
景観ゾーン・景観軸の別	☐ 琵琶湖畔ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸			
景観形成重点地区の別	☐ 該当()地区) ☐ 非該当			
行 為 の 場 所	草津市	町 丁目	番地	
行 為 の 中 止 年 月 日	年 月 日			
行 為 の 種 類	(ア) 建築物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更		(イ) 工作物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更	
	(ウ) 開発行為および土地の開墾、上石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更		(エ) 木竹の伐採	
	(オ) 屋外における物件の堆積		(カ) 水面の埋立てまたは干拓	
	行 為 を 中 止 し た 理 由			

別添 9-2

様式第11号(第18条第3項関係)

草津市景観計画区域内における行為の中止届出書

		年 月 日	
(あて先) 草津市長			
		届出者	住所 〒 氏名 ㊟
		法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 ()	
		届出内容に 係る照会先	住所 〒 氏名 ㊟ 電話番号 ()
年 月 日付けで届出した景観計画区域内における行為を中止したので、草津市景観条例第18条第2項の規定により、次のとおり届出します。			
景観ゾーン・景観軸の別	☐ 経営湖岸ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸		
景観形成重点地区の別	☐ 該当 (地区) ☐ 非該当		
行 為 の 場 所	草津市	町 丁目	番地
行 為 の 中 止 年 月 日	年 月 日		
行 為 の 種 類	(ア) 建築物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更		(イ) 工作物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更
	(ウ) 開発行為および土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更		(エ) 木竹の伐採
	(オ) 屋外における物件の堆積		(カ) 水面の埋立または干拓
	行為を中止した理由		

別添 10-1

様式第 14 号（第 20 条関係）

（表）

受付日※	年 月 日
受付番号※	

草津市景観計画区域内における行為の通知書

(あて先) 草津市長		年 月 日	
届出者	住所 〒 氏名	住所 〒 氏名	氏名
通知内容に係る照会先	法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 住所 〒 氏名 電話番号	法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 住所 〒 氏名 電話番号	氏名
景観法第 16 条第 5 項後段の規定により、次のとおり通知します。			
景観ゾーン・景観軸の別	☐ 琵琶湖岸ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸		
景観形成重点地区の別	☐ 該当（地区） ☐ 非該当		
行 為 の 場 所	草津市 町 番地 丁目		
行 為 の 期 間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日		
行 為 の 種 類	(ア) 建築物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更 (イ) 工作物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更		
他法令による地域、地区等その他必要な事項			

(1/3)

別添 10-2

様式第 14 号（第 20 条関係）

（表）

受付日※	年 月 日
受付番号※	

草津市景観計画区域内における行為の通知書

(あて先) 草津市長		年 月 日	
届出者	住所 〒 氏名	住所 〒 氏名	氏名
通知内容に係る照会先	法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 住所 〒 氏名 電話番号	法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名 電話番号 住所 〒 氏名 電話番号	氏名
景観法第 16 条第 5 項後段の規定により、次のとおり通知します。			
景観ゾーン・景観軸の別	☐ 琵琶湖岸ゾーン ☐ 田園ゾーン ☐ まちなかゾーン ☐ 住宅地ゾーン ☐ 丘陵部ゾーン ☐ 幹線道路軸 ☐ 歴史街道軸 ☐ 河川・緑軸		
景観形成重点地区の別	☐ 該当（地区） ☐ 非該当		
行 為 の 場 所	草津市 町 番地 丁目		
行 為 の 期 間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日		
行 為 の 種 類	(ア) 建築物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更 (イ) 工作物 ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替ならびに色彩の変更		
他法令による地域、地区等その他必要な事項			

(1/3)

（裏）

行 為 の 内 容	建 築 物	敷地内の位置		形 態 ・ 意 匠			
		用 途		構 造		造 階建て	
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計		
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²		
		建 築 面 積	m ²	m ²	m ²		
		延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²		
		最 高 の 高 さ	m	m	m		
		仕上材料	屋根 ()				
			外壁 ()				
			色彩	屋根 () / 彩度 () / 明度 ()			
	外壁 () / 彩度 () / 明度 ()						
	工 作 物	種 類 ・ 用 途		構 造		造	
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計		
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²		
		築 造 面 積	m ²	m ²	m ²		
最 高 の 高 さ		m	m	m			
長 さ		m	m	m			
色 彩		色相 () / 彩度 () / 明度 ()					
緑化措置および樹木等の保全措置							
その他景観形成のため特に配慮した事項							

(2/3)

記入上の注意

- 1 通知内容に係る照会先欄には、設計者、施工者等通知者以外の者へ照会を希望する場合に記入してください。
- 2 行為の種類欄には、(ア)または(イ)の該当する事項の□にレを記入してください。
- 3 他法令による地域、地区等その他必要な事項欄には、用途地域、高度地区、河川保全区域等他法令により指定された地域、地区等があれば記入してください。
- 4 仕上材料・色彩欄の()内には、届出に係る部分と同様に従来からの建築物が接続する場合に、その既存部分の状況を記入してください。
- 5 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替または色彩の変更にあつては、行為に係る部分の面積を延べ面積欄に記入してください。
- 6 仕上材料欄には、表面仕上の材料名をできるだけ詳しく記入してください。（例 日本瓦、波型スレート、小口タイル等）
- 7 色彩欄上段には、色調をできるだけ詳しく記入してください。（例 淡いグリーン、薄い灰色等）
- 8 色彩欄下段には、日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定めるマンセル値（日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定める色相、明度および彩度の三属性の値をいう。）を記入してください。
- 9 緑化措置および樹木等の保全措置欄には、敷地内の樹木の樹種、本数、既存の木竹またはヨシ等の有無およびその保全措置を記入してください。
- 10 各欄内に記入しきれない場合は、添付する図書に詳しく記入してください。
- 11 ※欄は記入しないでください。
- 12 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

(3/3)

（裏）

行 為 の 内 容	建 築 物	敷地内の位置		形 態 ・ 意 匠			
		用 途		構 造		造 階建て	
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計		
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²		
		建 築 面 積	m ²	m ²	m ²		
		延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²		
		最 高 の 高 さ	m	m	m		
		仕上材料	屋根 ()				
			外壁 ()				
			色彩	屋根 () / 彩度 () / 明度 ()			
	外壁 () / 彩度 () / 明度 ()						
	工 作 物	種 類 ・ 用 途		構 造		造	
		区 分	届 出 部 分	既 存 部 分	合 計		
		敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²		
		築 造 面 積	m ²	m ²	m ²		
最 高 の 高 さ		m	m	m			
長 さ		m	m	m			
色 彩		色相 () / 彩度 () / 明度 ()					
緑化措置および樹木等の保全措置							
その他景観形成のため特に配慮した事項							

(2/3)

記入上の注意

- 1 通知内容に係る照会先欄には、設計者、施工者等通知者以外の者へ照会を希望する場合に記入してください。
- 2 行為の種類欄には、(ア)または(イ)の該当する事項の□にレを記入してください。
- 3 他法令による地域、地区等その他必要な事項欄には、用途地域、高度地区、河川保全区域等他法令により指定された地域、地区等があれば記入してください。
- 4 仕上材料・色彩欄の()内には、届出に係る部分と同様に従来からの建築物が接続する場合に、その既存部分の状況を記入してください。
- 5 外観を変更することとなる修繕もしくは模様替または色彩の変更にあつては、行為に係る部分の面積を延べ面積欄に記入してください。
- 6 仕上材料欄には、表面仕上の材料名をできるだけ詳しく記入してください。（例 日本瓦、波型スレート、小口タイル等）
- 7 色彩欄上段には、色調をできるだけ詳しく記入してください。（例 淡いグリーン、薄い灰色等）
- 8 色彩欄下段には、日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定めるマンセル値（日本工業規格 Z 8 7 2 1 で定める色相、明度および彩度の三属性の値をいう。）を記入してください。
- 9 緑化措置および樹木等の保全措置欄には、敷地内の樹木の樹種、本数、既存の木竹またはヨシ等の有無およびその保全措置を記入してください。
- 10 各欄内に記入しきれない場合は、添付する図書に詳しく記入してください。
- 11 ※欄は記入しないでください。
- 12 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

(3/3)

別添 1 1－1

様式第 1 7 号（第 2 7 条第 1 項関係）

景観協定認可申請書

草津市長

申請者 住 所 〒

氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

景観法第 8 1 条第 4 項（第 9 0 条第 1 項）の規定により景観協定の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

景 観 協 定 の 名 称		
土 地 所 有 者 等 の 人 数	土地の所有者	人
	建物の所有を目的とする地上権を有する者	人
	建物の所有を目的とする土地の賃借権を有する者	人
	法第 9 1 条第 1 項の規定による借主	人
	法第 9 1 条第 2 項の規定による権利者	人
	合 計	人
	景 観 協 定 区 域	景観協定区域隣接地の区域
土 地 の 地 番		
面 積	㎡	㎡
用 途 地 域		
そ の 他 地 域 地 区		
景 観 協 定 の 有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
認 可 年 月 日	年 月 日	
認 可 番 号	第 号	

（注）この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、法第 9 0 条第 1 項の規定による景観協定の認可の申請にあっては、第 3 号に掲げる書類を提出することを要しない。

- 景観協定の協定書
- 景観協定の目的となる土地の区域を表示した図面
- 法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等（当該景観協定区域内に借地権の目的となっている土地がある場合においては、当該借地権の目的となっている土地の所有者を除く。）の景観協定に関する合意を証する書類
- 景観協定区域内の土地の所在、地番、面積および地目ならびに法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等の住所および氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地ならびにその名称および代表者の氏名）ならびにその有する権利の種類を記載した書類
- その他市長が必要と認める書類

別添 1 1－2

様式第 1 7 号（第 2 7 条第 1 項関係）

景観協定認可申請書

草津市長

申請者 住 所 〒

氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

景観法第 8 1 条第 4 項（第 9 0 条第 1 項）の規定により景観協定の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

景 観 協 定 の 名 称		
土 地 所 有 者 等 の 人 数	土地の所有者	人
	建物の所有を目的とする地上権を有する者	人
	建物の所有を目的とする土地の賃借権を有する者	人
	法第 9 1 条第 1 項の規定による借主	人
	法第 9 1 条第 2 項の規定による権利者	人
	合 計	人
	景 観 協 定 区 域	景観協定区域隣接地の区域
土 地 の 地 番		
面 積	㎡	㎡
用 途 地 域		
そ の 他 地 域 地 区		
景 観 協 定 の 有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
認 可 年 月 日	年 月 日	
認 可 番 号	第 号	

（注）この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、法第 9 0 条第 1 項の規定による景観協定の認可の申請にあっては、第 3 号に掲げる書類を提出することを要しない。

- 景観協定の協定書
- 景観協定の目的となる土地の区域を表示した図面
- 法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等（当該景観協定区域内に借地権の目的となっている土地がある場合においては、当該借地権の目的となっている土地の所有者を除く。）の景観協定に関する合意を証する書類
- 景観協定区域内の土地の所在、地番、面積および地目ならびに法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等の住所および氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地ならびにその名称および代表者の氏名）ならびにその有する権利の種類を記載した書類
- その他市長が必要と認める書類

別添 1 2－1

様式第 1 9 号（第 2 9 条第 1 項関係）

景観協定変更認可申請書

草津市長 あて

申請者 住 所 〒

氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

景観法第 8 4 条第 1 項の規定により景観協定の変更の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

景 観 協 定 の 名 称		
土 地 所 有 者 等 の 人 数	土地の所有者	人
	建物の所有を目的とする地上権を有する者	人
	建物の所有を目的とする土地の賃借権を有する者	人
	法第 9 1 条第 1 項の規定による借主	人
	法第 9 1 条第 2 項の規定による権利者	人
	合 計	人
変 更 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 の 理 由		
認 可 年 月 日	年 月 日	
認 可 番 号	第 号	

（注）この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。

- 変更後の景観協定の協定書
- 景観協定を変更する理由を記載した書面
- 景観協定区域を変更する場合は、変更後の景観協定区域を表示した図面
- 法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等（当該景観協定の効力が及ばない者を除く。）の全員の合意をもって景観協定を変更することを定めた書類の写し
- 景観協定区域内の土地の所在、地番、面積および地目ならびに法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等（当該景観協定の効力が及ばない者を除く。）の住所および氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地ならびにその名称および代表者の氏名）ならびにその有する権利の種類を記載した書類
- その他市長が必要と認める書類

別添 1 2－2

様式第 1 9 号（第 2 9 条第 1 項関係）

景観協定変更認可申請書

草津市長 あて

申請者 住 所 〒

氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称および代表者の氏名

景観法第 8 4 条第 1 項の規定により景観協定の変更の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

景 観 協 定 の 名 称		
土 地 所 有 者 等 の 人 数	土地の所有者	人
	建物の所有を目的とする地上権を有する者	人
	建物の所有を目的とする土地の賃借権を有する者	人
	法第 9 1 条第 1 項の規定による借主	人
	法第 9 1 条第 2 項の規定による権利者	人
	合 計	人
変 更 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 の 理 由		
認 可 年 月 日	年 月 日	
認 可 番 号	第 号	

（注）この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。

- 変更後の景観協定の協定書
- 景観協定を変更する理由を記載した書面
- 景観協定区域を変更する場合は、変更後の景観協定区域を表示した図面
- 法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等（当該景観協定の効力が及ばない者を除く。）の全員の合意をもって景観協定を変更することを定めた書類の写し
- 景観協定区域内の土地の所在、地番、面積および地目ならびに法第 8 1 条第 1 項に規定する土地所有者等（当該景観協定の効力が及ばない者を除く。）の住所および氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地ならびにその名称および代表者の氏名）ならびにその有する権利の種類を記載した書類
- その他市長が必要と認める書類

別添13-1

様式第21号（第31条第1項関係）

景観協定借地権消滅等届出書

草津市長

申請者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

年 月 日

景観法第85条〔第1項・第2項〕の規定により景観協定区域から除かれる事実が生じたので、
同条第3項の規定により届出します。

認可年月日	年 月 日
認可番号	第 号
景観協定の名称	
景観協定区域	
届出に係る土地	土地の地番
	地 目
	地 積
	権利の種類
	☐
	☐
	景観法第91条第1項に規定する
	☐ 建築物の借主の権限
	☐ 工作物の借主の権限
	景観法第91条第2項に規定する次に掲げる事項
	☐ 地上権 ☐ 永小作権 ☐ 質権 ☐ 賃借権 ☐ 使用貸借による権利
	☐ その他の使用および収益を目的とする権利

- (注) 1 該当する権利の種類により、□の欄を塗りつぶすこと。
2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 景観協定区域から除外された土地の区域を表示した図面
(2) 法第85条第1項または第2項のいずれかの規定に該当することを証する書面

別添13-2

様式第21号（第31条第1項関係）

景観協定借地権消滅等届出書

草津市長

申請者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

年 月 日

景観法第85条〔第1項・第2項〕の規定により景観協定区域から除かれる事実が生じたので、
同条第3項の規定により届出します。

認可年月日	年 月 日
認可番号	第 号
景観協定の名称	
景観協定区域	
届出に係る土地	土地の地番
	地 目
	地 積
	権利の種類
	☐
	☐
	景観法第91条第1項に規定する
	☐ 建築物の借主の権限
	☐ 工作物の借主の権限
	景観法第91条第2項に規定する次に掲げる事項
	☐ 地上権 ☐ 永小作権 ☐ 質権 ☐ 賃借権 ☐ 使用貸借による権利
	☐ その他の使用および収益を目的とする権利

- (注) 1 該当する権利の種類により、□の欄を塗りつぶすこと。
2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 景観協定区域から除外された土地の区域を表示した図面
(2) 法第85条第1項または第2項のいずれかの規定に該当することを証する書面

別添14-1

様式第22号（第32条第1項関係）

景観協定加入届出書

年 月 日

草津市長

申請者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

景観協定に加入したいので、草津市景観条例施行規則第32条第1項の規定により届出します。

認可年月日	年 月 日
認可番号	第 号
景観協定の名称	
景観協定区域	
届出に係る土地	土地の地番
	地 目
	地 積
	権利の種類
	☐
	☐
	景観法第91条第1項に規定する
	☐ 建築物の借主の権限
	☐ 工作物の借主の権限
	景観法第91条第2項に規定する次に掲げる事項
	☐ 地上権 ☐ 永小作権 ☐ 質権 ☐ 賃借権 ☐ 使用貸借による権利
	☐ その他の使用および収益を目的とする権利

- (注) 1 該当する権利の種類により、□の欄を塗りつぶすこと。
2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 景観協定に加わろうとする者に係る土地の区域を表示した図面
(2) 当該土地に係る法第81条第1項に規定する土地所有者等であることを証する書面
(3) 法第87条第2項の規定により景観協定への加入の意思表示をするときは、当該土地に係る法第81条第1項に規定する土地所有者等（当該景観協定区域内に借地権の目的となっている土地がある場合においては、当該借地権の目的となっている土地の所有者を除く。）の全員の合意を証する書面

別添14-2

様式第22号（第32条第1項関係）

景観協定加入届出書

年 月 日

草津市長

申請者 住所 〒
氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

景観協定に加入したいので、草津市景観条例施行規則第32条第1項の規定により届出します。

認可年月日	年 月 日
認可番号	第 号
景観協定の名称	
景観協定区域	
届出に係る土地	土地の地番
	地 目
	地 積
	権利の種類
	☐
	☐
	景観法第91条第1項に規定する
	☐ 建築物の借主の権限
	☐ 工作物の借主の権限
	景観法第91条第2項に規定する次に掲げる事項
	☐ 地上権 ☐ 永小作権 ☐ 質権 ☐ 賃借権 ☐ 使用貸借による権利
	☐ その他の使用および収益を目的とする権利

- (注) 1 該当する権利の種類により、□の欄を塗りつぶすこと。
2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 景観協定に加わろうとする者に係る土地の区域を表示した図面
(2) 当該土地に係る法第81条第1項に規定する土地所有者等であることを証する書面
(3) 法第87条第2項の規定により景観協定への加入の意思表示をするときは、当該土地に係る法第81条第1項に規定する土地所有者等（当該景観協定区域内に借地権の目的となっている土地がある場合においては、当該借地権の目的となっている土地の所有者を除く。）の全員の合意を証する書面